

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月12日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 ナカバヤシ株式会社

【英訳名】 NAKABAYASHI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 辻村肇

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区北浜東1番20号

【電話番号】 大阪(06)6943-5555

【事務連絡者氏名】 取締役 管理統括本部長 作田一成

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区東坂下二丁目5番1号

【電話番号】 東京(03)3558-1255

【事務連絡者氏名】 取締役 東京本社総務部長 岡野秀生

【縦覧に供する場所】 ナカバヤシ株式会社東京本社
(東京都板橋区東坂下二丁目5番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	38,241	38,313	53,820
経常利益 (百万円)	864	968	1,594
四半期(当期)純利益 (百万円)	490	543	927
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	696	791	1,054
純資産額 (百万円)	20,320	20,852	20,387
総資産額 (百万円)	47,099	48,582	48,844
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.80	9.76	16.66
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.1	40.9	39.8

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.53	7.18

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動について、「印刷製本関連事業」である定谷紙業株式会社は、平成26年7月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

株式会社ODKソリューションズとの業務・資本提携契約

当社は平成26年11月21日開催の取締役会において、株式会社ODKソリューションズとの間で業務・資本提携契約を締結することを決議し、平成26年11月25日付で実行いたしました。

1. 業務・資本提携の理由

当社グループは、印刷製本関連事業、ステーションリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業等様々な事業を展開しております。その一つの柱である印刷製本関連事業においては、印刷情報をベースに封入・封緘・発送まで一貫して行う、データ・プリント・サービス(DPS)等を提供し、新たな付加価値を創出すべくBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業に注力してまいりました。大量データのアウトプット、印刷・加工から封入封緘、発送まで一貫したBPOを行う最新設備、ノウハウを保有しております。特にグループ会社の日本通信紙株式会社においては、各種検定・資格試験等の試験運営業務のトータルアウトソーシングや大学等学校法人向け授業アンケートサービス、成績表の発送・通知業務等の大学ソリューションビジネスを展開しております。また当社は大学図書館の図書製本の分野では最大手であり、製本を通じて全国の大学との緊密なネットワークを有しております。

一方、株式会社ODKソリューションズは、学校法人、証券会社、一般事業法人等に対する各種の情報処理アウトソーシングサービスを提供しております。特に主力の一つである入試アウトソーシングサービスにおいては、50年近くの実績を積んでおり、入試に関わる全ての業務を一括受託可能な独自ノウハウを保有しております。最近では、これまで培ってきたノウハウを活用すべく、学校法人及び教育機関向けに広くサービス展開を図っており、Web出願システムをはじめとした、インターネットを活用した様々なシステムソリューションを開発・提供しております。

株式会社ODKソリューションズはこれまで、主力事業の強化につながるアライアンスを積極的にすすめてまいりました。当社におきましても、上記のとおり、両社ともに学校法人向けにサービス提供の実績があることや、両社の強みが相互の事業を補完できると判断できたこと等から、今般当社と株式会社ODKソリューションズは、業務提携により事業上のシナジーを創出することが、両社の企業価値・株主価値向上に資するとの合意に至りました。

また、本業務提携の推進にあたり、両社が互いの株式を保有し、相手方の企業価値に対する利害関係を強めることが本業務提携に対するコミットをより強め、今後の事業展開を加速させるとの判断のもとに、資本提携を行い、新たな価値の創出に向けて、より一層積極的に取り組んでまいります。

2. 業務・資本提携の内容等

(1) 業務提携の内容

両社は、業務・資本提携契約に基づき、次の3項目を方針として業務提携を推進してまいります。

各種印刷業務へのDPS活用

当社のDPS事業を、株式会社ODKソリューションズの入試業務における受験票作成等、同社情報処理アウトソーシングサービスの印刷業務に活用することで、効率化を目指してまいります。

学校法人及び教育事業を行う法人向け新サービスの企画・開発及び共同作業

日本通信紙株式会社の資格・検定試験等の試験運営業務のトータルアウトソーシング事業に株式会社ODKソリューションズのWebサービスに加え、両社のノウハウを融合した新サービスの提供を目指してまいります。

両社が保有する商品及びサービスのクロスセールス

当社は図書館業務において、株式会社ODKソリューションズは入試業務において、それぞれ多くの大学とのネットワークを保有しております。両社は、相互のネットワークを活かしたクロスセールスを行うことで、より多くの顧客獲得を進めてまいります。

株式会社ODKソリューションズにおいて下期偏重の事業特性から投資戦略上のボトルネックとなってきた、稼働率に季節的変動が大きい周辺機器（大型プリンター等）のコスト圧縮や、Web出願システムをはじめとした試験関連Webサービスと日本通信紙株式会社の資格・検定試験サービスの融合により、入試及び検定分野でのサービス充実・顧客拡大等を想定しております。

なお、提携業務の具体的な内容につきましては、今後両社間でプロジェクトチームを設けて協議を進めてまいります。

（２）資本提携の内容

当社は、株式会社ODKソリューションズが発行する株式450,000株（発行済株式総数の5.48%、取得価額は153百万円相当）、日本通信紙株式会社は400,000株（発行済株式総数の4.87%、取得価額は136百万円相当）を平成26年11月25日の東京証券取引所TOPIX市場での単一銘柄取引により取得いたしました。

一方、株式会社ODKソリューションズは、当社が発行する株式826,000株（発行済株式総数の1.34%、取得価額は170百万円相当）を平成26年11月25日の東京証券取引所TOPIX市場での単一銘柄取引により取得いたしました。

本件の実施により、株式会社ODKソリューションズに対する議決権割合は、当社が6.16%、日本通信紙株式会社は5.47%となります。

３．締結先の概要

- (1)名称 株式会社ODKソリューションズ
- (2)住所 大阪市中央区道修町一丁目6番7号
- (3)代表者の役職・氏名 代表取締役社長 西井 生和
- (4)事業内容 情報処理アウトソーシングサービス、受託計算サービス、ソフトウェア開発、ネットワーク構築サービス、OA機器販売
- (5)資本金 637百万円

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期 連結累計期間	平成27年3月期 第3四半期 連結累計期間	増減額
売上高	38,241	38,313	71
営業利益	656	720	64
経常利益	864	968	104
四半期純利益	490	543	53

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和策の決定などにより円安・株高が進行し景気は緩やかな回復の兆しが見られるものの、個人消費は低迷しており依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、受注部門ではBPO推進によるデータプリントサービスの新たな付加価値の創造に取り組んでまいりました。平成26年11月には株式会社ODKソリューションズとの業務・資本提携を締結いたしました。当社のDPS事業と株式会社ODKソリューションズの情報処理アウトソーシングサービスとのアライアンスによりシナジー効果を創出し、特に学校法人向けサービスの充実を図ってまいります。製品販売部門ではロジカルノートの各種新製品の開発・販売、デジタル文具の拡充、ネット販売の強化、北米・アジアの販路開拓などに引き続き取り組みました。また製造部門では国内工場や中国工場の効率化、ベトナム工場の本格稼働などに取り組みコストの低下に努めました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.2%増の383億13百万円となりました。

利益面では売上高が増加し原価率も低下したことから、売上総利益が増加いたしました。販売費及び一般管理費は増加しましたが、営業利益は7億20百万円(前年同四半期比9.9%増)となり、営業外収益も増加したため、経常利益は9億68百万円(前年同四半期比12.1%増)と増益となりました。

また、特別利益は投資有価証券売却益58百万円など合計で67百万円を計上し、特別損失は投資有価証券売却損3百万円など合計で5百万円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純利益は5億43百万円(前年同四半期比10.9%増)となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

[印刷製本関連事業]

図書館ソリューション部門においては大学図書館の図書製本の受注強化、図書館アウトソーシング事業の受託拡大、二次元カラーコード(カメレオンコード)の図書館市場への参入などに注力いたしました。データプリントサービス部門においては民間会社からのBPO事業の受注拡大、官公庁からの受注確保、ラベル事業の販路開拓などに努めました。また卒業アルバムは受注冊数が減少いたしました。パッケージや封筒事業は堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は193億86百万円(前年同四半期比1.4%減)、営業利益は2億34百万円(前年同四半期比77.8%増)となりました。

[ステーションナリー関連事業]

文具専門店、GMS、ホームセンター、カメラチェーン店などへの販売強化に注力し各種新製品を発売いたしました。ノートは約20%軽量化を実現した「ロジカル・エアノート」、文系・理系別の学習に特化した「ロジカル・ブレインノート」、出雲ブランド認定の「しまねっこノート」などを新発売いたしました。アルバムもディズニーキャラクターなどの新製品を発売し好評を得ております。海外は中国でのアルバムのネット販売が順調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は94億2百万円(前年同四半期比3.4%減)、営業利益は1億37百万円(前年同四半期比28.7%増)となりました。

[環境事務機器関連事業]

大型シュレツダは引き続き「機密文書の出張細断サービス」のトラック「エコポリスパン」の買い替えの販売強化を図るとともに、機密文書回収ボックスなどの販売に努めました。中小型シュレツダも引き続き新規販売店の開拓に注力するとともに、屑こぼれ防止機構を搭載したオフィスシュレツダを新発売いたしました。また製本機「トジスター」の新機種の拡販も図りました。連結子会社のカグクロ株式会社が営むオフィス家具のネット販売も好調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は39億6百万円(前年同四半期比7.3%増)、営業利益は2億3百万円(前年同四半期比15.8%減)となりました。

[P C 周辺機器関連事業]

家電量販店への販売強化を図るとともに新規販売ルートの開拓にも取り組みました。タブレット・スマートフォン関連の商品の充実を図り、特にケーブル、タッチペン、保護フィルムなどが好調に推移いたしました。また海外旅行先で利用する通電系の新商品も発売し、マルチ変換アダプタなどが堅調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は24億54百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は1億92百万円（前年同四半期比15.6%増）となりました。

[ベビー&シルバー関連事業]

チャイルドシートはヨーロッパ新基準に対応した製品の開発、販売に注力するとともに、1歳頃から11歳頃まで使えるロングユースのチャイルド&ジュニアシートを新発売いたしました。また引き続き中国代理店との連携のもと中国市場での販売に取り組みました。メディカル部門は電子カルテワゴン、点滴スタンドの販売が順調に推移いたしました。ケアリング部門は歩行車の開発と販売に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は13億1百万円（前年同四半期比10.2%増）、営業損失は36百万円（前年同四半期営業損失20百万円）となりました。

[その他]

その他は、連結子会社のウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業、日本通信紙株式会社が営むアウトソーシング事業部門などであり、売上高は18億61百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は1億7百万円（前年同四半期比23.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて16億42百万円減少し、225億5百万円となりました。これは商品及び製品が9億14百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が17億15百万円、現金及び預金が14億25百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13億81百万円増加し、260億77百万円となりました。これは機械装置及び運搬具（有形固定資産の「その他」）が3億2百万円、建物及び構築物が1億79百万円それぞれ減少しましたが、建設仮勘定（有形固定資産の「その他」）が15億41百万円、投資有価証券（投資その他の資産の「その他」）が4億円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて2億61百万円減少し、485億82百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12億11百万円減少し、164億30百万円となりました。これは未払金（流動負債の「その他」）が3億95百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が9億72百万円、未払法人税等が3億56百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて4億84百万円増加し、112億99百万円となりました。これは、長期借入金5億66百万円増加したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億26百万円減少し、277億29百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億65百万円増加し、208億52百万円となりました。これは利益剰余金が2億18百万円、その他有価証券評価差額金が1億15百万円それぞれ増加したことなどによります。

当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は40.9%となり、前連結会計年度末に比べて1.1ポイント上昇いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,490,000
計	198,490,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,588,589	61,588,589	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であ ります。
計	61,588,589	61,588,589	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年12月31日	-	61,588	-	6,666	-	8,740

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,887,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,315,000	55,315	同上
単元未満株式	普通株式 386,589	-	同上
発行済株式総数	61,588,589	-	-
総株主の議決権	-	55,315	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式873株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ナカバヤシ株式会社	大阪市中央区北浜東1-20	5,887,000	-	5,887,000	9.55
計	-	5,887,000	-	5,887,000	9.55

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,171	4,745
受取手形及び売掛金	10,784	1 9,068
商品及び製品	4,265	5,180
仕掛品	513	761
原材料及び貯蔵品	1,250	1,369
その他	1,178	1 1,381
貸倒引当金	15	1
流動資産合計	24,148	22,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,211	5,032
土地	10,834	10,834
その他（純額）	4,108	5,418
有形固定資産合計	20,154	21,286
無形固定資産		
のれん	377	280
その他	749	697
無形固定資産合計	1,126	978
投資その他の資産		
その他	3,430	3,828
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,415	3,812
固定資産合計	24,696	26,077
資産合計	48,844	48,582

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,417	¹ 5,445
短期借入金	6,054	5,975
未払法人税等	508	152
賞与引当金	619	330
その他	4,040	¹ 4,526
流動負債合計	17,641	16,430
固定負債		
長期借入金	6,237	6,804
役員退職慰労引当金	2	-
退職給付に係る負債	4,234	4,187
その他	339	308
固定負債合計	10,815	11,299
負債合計	28,456	27,729
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	5,172	5,390
自己株式	1,338	1,339
株主資本合計	19,241	19,458
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	345	460
繰延ヘッジ損益	21	68
為替換算調整勘定	97	101
退職給付に係る調整累計額	267	201
その他の包括利益累計額合計	196	429
少数株主持分	949	965
純資産合計	20,387	20,852
負債純資産合計	48,844	48,582

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,241	38,313
売上原価	28,841	28,791
売上総利益	9,400	9,522
販売費及び一般管理費	8,743	8,801
営業利益	656	720
営業外収益		
受取賃貸料	110	113
受取保険金	37	120
その他	213	141
営業外収益合計	361	375
営業外費用		
支払利息	75	68
貸与資産諸費用	33	33
その他	44	25
営業外費用合計	153	127
経常利益	864	968
特別利益		
固定資産売却益	45	2
投資有価証券売却益	35	58
その他	15	7
特別利益合計	96	67
特別損失		
固定資産処分損	16	2
投資有価証券売却損	0	3
デリバティブ解約損	10	-
特別損失合計	27	5
税金等調整前四半期純利益	933	1,030
法人税、住民税及び事業税	430	470
法人税等調整額	2	15
法人税等合計	427	486
少数株主損益調整前四半期純利益	505	544
少数株主利益	14	0
四半期純利益	490	543

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505	544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	135	111
繰延ヘッジ損益	27	56
為替換算調整勘定	28	4
退職給付に係る調整額	-	75
その他の包括利益合計	191	247
四半期包括利益	696	791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	674	776
少数株主に係る四半期包括利益	22	15

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社でありました定谷紙業株式会社は、平成26年7月1日付をもって当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、変更後の連結子会社数は14社であります。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間
(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が15百万円減少し、利益剰余金が8百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末日残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	107百万円
流動資産の「その他」(電子記録債権)	- 百万円	9百万円
支払手形	- 百万円	145百万円
流動負債の「その他」(電子記録債務)	- 百万円	215百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	939百万円	1,056百万円
のれんの償却額	93百万円	96百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	167	3	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	167	3	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	167	3	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ションナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,670	9,738	3,640	2,260	1,180	36,490	1,751	38,241	-	38,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	963	1,603	342	608	121	3,638	481	4,120	4,120	-
計	20,633	11,342	3,982	2,868	1,301	40,129	2,232	42,362	4,120	38,241
セグメント利益 又は損失()	131	106	241	166	20	625	140	766	110	656

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 110百万円には、セグメント間取引消去157百万円、棚卸資産の調整額7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 259百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ションナ リー 関連事業	環境 事務機器 関連事業	PC 周辺機器 関連事業	ベビー& シルバー 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	19,386	9,402	3,906	2,454	1,301	36,452	1,861	38,313	-	38,313
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,006	1,772	350	459	95	3,685	525	4,210	4,210	-
計	20,392	11,175	4,257	2,914	1,397	40,137	2,386	42,524	4,210	38,313
セグメント利益 又は損失()	234	137	203	192	36	730	107	838	117	720

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣業、アウトソーシング事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 117百万円には、セグメント間取引消去170百万円、棚卸資産の調整額2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 290百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益は、「印刷製本関連事業」で8百万円、「ステーションリー関連事業」で6百万円、「環境事務機器関連事業」で1百万円、「PC周辺機器関連事業」で0百万円、「その他」で0百万円でそれぞれ減少し、セグメント損失は、「ベビー&シルバー関連事業」で0百万円、「調整額(全社費用)」で3百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円80銭	9円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	490	543
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	490	543
普通株式の期中平均株式数(千株)	55,714	55,702

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第65期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月7日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	167百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

ナカバヤシ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗 原 裕 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているナカバヤシ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ナカバヤシ株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。